

平成17年9月期

中間決算短信(非連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター  
 コード番号 2410  
 (URL <http://type.jp/ir>)

上場取引所 大阪証券取引所  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多田弘貴  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画本部長 氏名 横田和仁  
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

TEL (03) 3560-1601  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,383	61.8	279	140.0	263	131.9
16年9月中間期	854	—	116	—	113	—
16年9月期	2,020		322		287	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	257	136.4	17,844	85	16,790	08
16年9月中間期	108	—	16,852	76	—	—
16年9月期	284		22,047	50	—	—

- (注) ①持分法投資損益 平成17年9月中間期 一百万円 平成16年9月中間期 一百万円 平成16年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 平成17年9月中間期 14,406株 平成16年9月中間期 6,453株 平成16年9月期 12,906株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④平成16年5月10日付をもって、1株を2株に株式分割しておりますが、平成16年9月中間期の期中平均株式数、1株当たり中間純利益は、当該株式分割前の株式数にて計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算すると、期中平均株式数は12,906株、1株当たり中間純利益は8,426円38銭となります。また、平成16年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。  
 ⑤平成16年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成16年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益についても、同様でありますので記載しておりません。  
 ⑥売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	0	0	未定	
平成16年9月中間期	0	0	0	0
平成16年9月期	0	0	0	0

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	2,082	1,731	83.1	120,180	72
平成16年9月中間期	590	332	56.3	51,519	68
平成16年9月期	1,795	1,474	82.1	114,229	86

- (注) ①期末発行済株式数 平成17年9月中間期 14,406株 平成16年9月中間期 6,453株 平成16年9月期 12,906株  
 ②期末自己株式数 平成17年9月中間期 0株 平成16年9月中間期 0株 平成16年9月期 0株  
 ③平成16年9月期の平成16年5月10日付をもって、1株を2株に分割し、発行済株式総数が6,453株増加しています。  
 ④当期、平成16年10月1日に大阪証券取引所へラクレス市場への上場に伴い新株発行を実施したため、発行済株式総数が1,500株増加しています。

## (4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	195	△36	—	1,507
平成16年9月中間期	156	△17	△72	246
平成16年9月期	348	△25	846	1,348

## 2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,830	500	460	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31,931円14銭 (中間期末発行済株式数で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予測されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌と相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、人材紹介、適職フェアと様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げるHuman Resource Solution Companyとして、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。平成17年9月期におきましては、中間配当については見送らせていただいたものの、創業以来初の配当を期末に実施することを取締役会にて決議いたしております。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、より一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを基本方針としております。なお、平成17年3月末日の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年5月20日付をもって、株式1株を2株に分割いたします。これにより、普通株式が14,406株増加、発行済株式総数は28,812株となりました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。同時に、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者になっていただき、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るために広告宣伝活動を積極的に行い、認知度の更なる向上に努めてまいります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えてまいります。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社が属する採用市場においては、求人企業の業績の回復に伴い、新卒採用・中途採用ともにより一層活発になることが予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、適職フェア、人材紹介等、その手段は様々であります。Webは既に転職したい企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり、本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・適職フェア・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動に至ります。

当社では、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、「キャリア志向の高い」エンジニア・ビジネスパーソンに特化した求人情報の提供を行っております。当社は、これら様々な採用ツールを保持することによ

て、求人企業・求職者双方の課題解決が可能となっております。

当社は、今後もこれらWe b・情報誌・適職フェア等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の総合人材サービス企業となることを目指してまいります。

## (6) 対処すべき課題

当社は、サービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え、全社をあげて取り組んでまいります。引き続き20代後半から30代のキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとしつつ、We b・情報誌・適職フェア・人材紹介事業、これら個々の商品・サービスを『type』ブランドとして当社1社と取引を行うことで提供できる優位性を高めてまいります。また、広告宣伝活動をより一層強化し当社の認知度向上及び利用の拡大に努めます。

この他、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収入な事業体を目指してまいります。

以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

### ①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とする戦略を引き続き維持し、商品・サービスの開発・改良を行ってまいります。

特に、当社の商品・サービスの主軸となるWe bサイト『@type』の強化を重要課題とし、当社We bサイト来訪者数（ユニーク・ユーザー）、応募者数の増加に取り組んでまいります。そのための広告宣伝活動、掲載企業数の増加に努めます。

また、今後ますます女性の活躍に対する企業の期待が高まることが予想されることから、当社は女性事業の強化に取り組んでまいります。これを受け、平成17年7月より『ウーマンtype』を季刊（年4回発行）から隔月刊化（年6回発行）へ増加することを決定いたしました。また、平成17年4月に「ウーマンサポート室」を新設・組織化し、新商品開発も視野にいれつつ、今後は人材紹介事業や転職イベント等の既存の事業において女性へのアプローチを強化していく予定です。

### ②人材紹介事業

当社は、求職者における人材紹介会社の利用がより拡大されることにより、人材紹介事業は今後さらにマーケットの拡大が期待される事業であり、また景気悪化局面に対しても他の人材サービス事業に比べ安定的な事業であると認識しております。

当社人材紹介事業部は、キャリア情報事業部と連携をとり、求人企業に対してより多くの営業機会を獲得しております。今後も引き続き、キャリア情報事業部とのシナジー効果により、求人案件の増加を図ってまいります。

また、自社媒体を中心とした広告宣伝活動を強化することによる登録者（求職者）の増加に伴い、登録者と求人企業との橋渡しを行うキャリア・アドバイザーの採用を重要課題として、計画的に増員いたします。

### ③広告宣伝活動

求職者・求人企業双方における当社に対する認知度の向上、特に求職者の当社利用の拡大を目的として、広告宣伝活動を行ってまいります。自社媒体による広告だけでなく、We b上で展開されるオンライン広告、交通広告などのオフライン広告を戦略的かつ効果的に行うことにより、We bサイト利用者、情報誌読者、適職フェア来場者、人材紹介登録者、各々の増加を促します。

### ④人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおり、中途・新卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用してまいります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性・透明性の向上を図り、株主の立場にたち、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

当社は、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加をし、各部署の業務執行状況を発表する会を毎月開催し、経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することを当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役制度を引き続き採用することとしております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として、経営会議を定期的に開催しております。また、取締役及び局次長以上で構成される拡大役員会を週1回開催し、より機動的な意思決定を可能としております。

b) 当社は監査役会を設置しております。当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会の構成員であります。また、監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。従って、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。また、内部監査室が設置されており、監査役と協力連携のもと、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

c) 当社における公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼しております。当該監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

### ③その他

平成17年4月より全面施行されました個人情報の保護に関する法律は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取り組みが今後の企業存続に影響する可能性があることを認識しております。

当社では、個人情報の適正な取り扱い、ならびに安全管理に取り組むことが人材サービス業運営上の最重要事項であると考え、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備いたしました。また、今後より一層厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークの取得に向けて準備を行い、平成16年9月8日に申請いたしました。当社からの申請を受け、財団法人日本情報処理開発協会より平成17年4月26日付にて、当社はプライバシーマークの付与を認定されました。

## (8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引が生ずる場合、他の取引先と同等に通常の商取引慣行の範囲で取引を行うことを基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、一部踊り場の状況が見られたものの、全体的には回復基調で緩やかに推移いたしました。民間設備投資は企業業績の回復に伴い堅調に推移し、個人消費に関しても持ち直しの動きが見られます。

当社の属する中途採用市場におきましては、効用情勢を示す指標のひとつである有効求人倍率は、全国にて0.91倍（全国平成17年3月実績）、当社の営業基盤である首都圏では1.26倍（東京都平成17年3月実績）となり、企業における求人ニーズは高く推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は1,383,222千円（対前年同期比61.8%増）、損益につきましては経常利益263,806千円（対前年同期比131.9%増）、当期純利益257,072千円（対前年同期比136.4%）となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	854,672	100.0	1,383,222	100.0	528,550	61.8
キャリア情報事業売上高	722,819	84.6	1,223,324	88.4	500,505	69.2
人材紹介事業売上高	131,852	15.4	159,897	11.6	28,045	21.3
売上原価	229,228	26.8	280,171	20.3	50,943	22.2
売上総利益	625,443	73.2	1,103,051	79.7	477,607	76.4
販売費及び一般管理費	509,101	59.6	823,830	59.6	314,728	61.8
営業利益	116,341	13.6	279,220	20.1	162,878	140.0
経常利益	113,751	13.3	263,806	19.0	150,054	131.9
当期純利益	108,750	12.7	257,072	18.6	148,322	136.4

#### <事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

##### ①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア（エンジニア・営業職対象）等の商品・サービスを展開しております。当中間期におきましては、Web求人広告の売上の伸びは著しく対前年同期比97.7%増加しております。

当社は、『type』を始めとする求人情報誌にて高いクリエイティブ能力が要求される見開きカラーの求人広告を、創刊時より自社内で取材・制作しております。これによって培われた高いクリエイティブ能力は、文字に表すことのできない求人企業の採用にかける思いを求職者へ訴求することを可能とし、またWeb求人広告にも生かされております。これに加え、Web求人広告だけではなく、情報誌求人広告等他の商品を保持することにより、各商品・サービスのシナジーを効かせる事を成し得ております。

以上の結果、キャリア情報事業の売上高1,223,324千円（対前年同期比69.2%増）となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりです。

求職者の応募手段が履歴書（紙）からWebへと完全に移行したことにより、Web求人広告の需要は変わらず強いものがありますが、Web求人広告を補完またはWeb求人広告にはない採用効果を生む情報誌求人広告に対しても求人企業の評価は高く、また読者の支持も得ていることから、情報誌求人広告の売上高も前年同期比56.9%と高い増加率となっております。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
キャリア情報事業売上高	千円 722,819	% 100.0	千円 1,223,324	% 100.0	千円 500,505	% 69.2
We b求人広告売上高	326,882	45.2	646,138	52.8	319,255	97.7
情報誌求人広告売上高	305,297	42.2	478,912	39.2	173,615	56.9
その他売上高	90,639	12.6	98,273	8.0	7,633	8.4

## ②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社売上高の10%程度を構成しており、組織としても小規模なものでありますが、キャリア情報事業とのシナジー効果を発揮しており、当社の中でも今後の成長が期待される事業であります。

キャリア情報事業にて中途採用における営業経験を豊富に積んだ中堅レベルの営業人員の異動を行うことにより、求人企業とより密なやり取りを可能とし、求人案件の増加を促しております。

また、求職者において転職手段として人材紹介の活用が浸透する中、We bサイト『@type』及び求人情報誌『type』等自社媒体を中心に、ターゲット層へ向けた広告宣伝（登録推進）活動を行った結果、当社人材紹介事業における登録者数は増加傾向にあります。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は159,897千円（対前年同期比21.3%増）となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人材紹介事業売上高	千円 131,852	% 100.0	千円 159,897	% 100.0	千円 28,045	% 21.3

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

### ①財政状態

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、1,901,737千円（前事業年度末は1,682,821千円）となり、前事業年度末に比べ218,916千円増加いたしました。これは、現金及び預金が増加（1,348,945千円から1,507,742千円へ）した事、事務所一部移転に伴う敷金保証金等の未収入金が増加（66千円から6,721千円へ）した事が主な要因であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、181,126千円（前事業年度末は112,614千円）となり、前事業年度末に比べ68,511千円増加いたしました。これは、事務所の一部移転に伴い敷金保証金の増加（35,521千円から55,360千円へ）、@typeのリニューアルに伴いソフトウェアが増加（22,860千円から48,812千円へ）したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、338,402千円（前事業年度末は308,710千円）となり、前事業年度末に比べ29,692千円増加いたしました。これは主に、事務所の移転、@typeリニューアルに伴う未払金が増加（136,271千円から167,022千円へ）したこと等によるものであります。

#### (資本)

当中間会計期間末における資本の部は、1,731,323千円（前事業年度末は1,474,250千円）となり、前事業年度末に比べ257,072千円増加しました。これは、中間純利益の計上にともなう利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ158,796千円増加し、1,507,742千円になりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は、195,440千円でありました。これは主に、税引前中間純利益256,240千円、売上債権等の増加51,911千円に対し、未払金の減少25,697千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、36,644千円でありました。これは主に、事務所の一部移転にともなう敷金保証金の支払による支出27,425千円、ソフトウェアの取得による支出8,168千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年9月 中間期	平成16年9月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率（％）	38.2	56.3	82.1	83.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	58.9
債務償還年数（年）	—	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	150.0	266.5	3,592.7

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- c) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 当社は平成16年10月1日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場致しましたので、平成15年9月中間期、平成15年9月期、平成16年9月中間期、平成16年9月期については、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成15年9月期の債務償還年数につきましては、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

6. 平成16年9月期、平成17年9月中間期の債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。



7. 平成15年9月期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 平成17年9月期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、求人企業の採用意欲は強く引き続き追い風であり、当社の業績は堅調に推移していると認識しております。今後は、情報誌にて10年以上培った求人広告制作力を活かした質の高い求人広告の提供を維持してまいります。また、キャリア志向の高い求職者に向けた掲載企業数を増加し、競合他社にはない各商品・サービス間のシナジーを効かせた事業を展開し、より着実な成長を遂げてまいります。

なお、今期における成長加速及び今後の成長のため、収益バランスを勘案しつつ、先行投資として①当社『type』ブランド力の向上及びWebサイト来訪者数（ユニーク・ユーザー）・情報誌読者数等の増加のための広告宣伝、②営業職を中心とした人員の増強等を積極的に行うことを予定しています。

平成17年9月期の見通しにつきましては、平成17年2月9日の平成17年9月期第1四半期決算短信発表時に公表いたしました業績予想を着実に達成し、投資家の皆様を始め関係者の方々の御期待に応えるべく、全社一丸となって努力してまいります。

	平成16年9月期実績		平成17年9月期予想		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	2,020,321	100.0	2,830,000	100.0	809,678	40.1
経常利益	287,878	14.2	500,000	17.7	212,121	73.7
当期純利益	284,544	14.1	460,000	16.3	175,455	61.0
1株当たり当期純利益	22,047円50銭	—	31,931円14銭	—	—	—

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		246,268		1,507,742		1,348,945	
2. 売掛金		196,448		337,348		286,915	
3. たな卸資産		12,986		12,151		12,536	
4. 前払費用		11,316		14,650		12,771	
5. 繰延税金資産		19,695		24,187		22,064	
6. その他		1,244		6,721		131	
貸倒引当金		△373		△1,065		△545	
流動資産合計		487,586	82.5	1,901,737	91.3	1,682,821	93.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		46,631		64,976		43,760	
(2) その他		6,114		6,553		5,488	
計		52,745		71,530		49,249	
2. 無形固定資産		12,260		51,211		25,259	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		35,521		55,360		35,521	
(2) その他		10,352		4,087		2,585	
貸倒引当金		△7,785		△1,063		—	
計		38,088		58,384		38,106	
固定資産合計		103,094	17.5	181,126	8.7	112,614	6.3
資産合計		590,681	100.0	2,082,863	100.0	1,795,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		28,962		28,384		30,256	
2. 買掛金		23,943		29,681		21,289	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		27,484		—		—	
4. 未払金		57,865		167,022		136,271	
5. 未払費用		22,042		28,076		27,406	
6. 未払法人税等		265		5,308		530	
7. 未払消費税等	※3	14,775		20,609		27,381	
8. 賞与引当金		41,953		48,653		46,865	
9. その他		9,316		10,666		18,711	
流動負債合計		226,608	38.4	338,402	16.3	308,710	17.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		19,290		—		—	
2. 退職給付引当金		11,612		13,137		12,475	
3. その他		714		—		—	
固定負債合計		31,616	5.3	13,137	0.6	12,475	0.7
負債合計		258,224	43.7	351,540	16.9	321,185	17.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 新株払込金	※2	—	—	—	—	966,000	53.8
III 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,147		651,397		4,147	
2. その他資本剰余金		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		73,453	12.5	720,703	34.6	73,453	4.1
IV 利益剰余金							
中間(当期)未処 分利益		129,003		561,870		304,797	
利益剰余金合計		129,003	21.8	561,870	27.0	304,797	17.0
資本合計		332,456	56.3	1,731,323	83.1	1,474,250	82.1
負債・資本合計		590,681	100.0	2,082,863	100.0	1,795,436	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		854,672	100.0	1,383,222	100.0	2,020,321	100.0
II 売上原価		229,228	26.8	280,171	20.3	478,867	23.7
売上総利益		625,443	73.2	1,103,051	79.7	1,541,453	76.3
III 販売費及び一般管理費		509,101	59.6	823,830	59.6	1,218,896	60.3
営業利益		116,341	13.6	279,220	20.1	322,556	16.0
IV 営業外収益	※1	565	0.1	213	0.0	1,003	0.0
V 営業外費用	※2	3,155	0.4	15,627	1.1	35,682	1.8
経常利益		113,751	13.3	263,806	19.0	287,878	14.2
VI 特別利益	※3	944	0.1	—	—	772	0.0
VII 特別損失	※4	4,811	0.6	7,566	0.5	4,811	0.2
税引前中間(当期)純利益		109,883	12.8	256,240	18.5	283,838	14.0
法人税、住民税及び事業税		265		1,145		530	
法人税等調整額		867	0.1	△1,977	△0.1	△1,236	△0.1
中間(当期)純利益		108,750	12.7	257,072	18.6	284,544	14.1
前期繰越利益		20,252		304,797		20,252	
中間(当期)未処分利益		129,003		561,870		304,797	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		109,883	256,240	283,838
減価償却費		5,574	8,197	12,501
貸倒引当金の増減額		△944	1,583	△8,557
賞与引当金の増減額		△13,321	1,788	△8,409
退職給付引当金の増加額		2,942	662	3,805
受取利息		△1	△6	△6
支払利息		1,089	54	1,307
事務所原状回復費用		—	2,280	—
有形固定資産除却損		4,811	1,249	4,811
有形固定資産売却損		—	6,316	—
売上債権等の増減額		72,394	△51,911	△10,288
たな卸資産の増減額		△586	384	△136
仕入債務の増減額		△1,520	6,520	△2,881
未払消費税等の増減額		△11,901	△6,729	704
未払金の増減額		△3,505	△25,697	66,259
その他		△6,528	△4,913	7,291
小計		158,387	196,019	350,240
利息の受取額		1	6	6
利息の支払額		△1,045	△54	△1,307
法人税等の支払額		△530	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,812	195,440	348,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,068	△808	△11,309
無形固定資産の取得による支出		△3,690	△8,168	△6,446
長期前払費用の支払による支出		△142	—	△142
敷金保証金の支払による支出		△3,794	△27,425	△7,586
その他投資取得による支出		△108	△243	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,804	△36,644	△25,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△25,000	—	△25,000
長期借入金の返済による支出		△47,742	—	△94,516
株式発行による収入		—	—	966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,742	—	846,484
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		66,266	158,796	1,168,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高		180,002	1,348,945	180,002
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	246,268	1,507,742	1,348,945

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理	新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に債権の 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間負担額を計上しており ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当事 業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>平成17年2月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 14,406株</p> <p>② 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,470千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,739千円
※2 _____	※2 _____	※2 新株式払込金 平成16年9月30日を払込期日とする、新株式(普通株式)1,500株(1株の発行価額425,000円、引受価額644,000円)の払込によるものです。なお、平成16年10月1日付で、318,750千円を資本金に647,250千円を資本準備金に、それぞれ繰り入れる予定であります。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 _____
4 _____	4 当中間期中の発行済株式数の増加  発行形態 新株発行 発行年月日 平成16年10月1日 発行株式数 1,500株 発行価格 700,000円 資本組入額 318,750,000円	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 380千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 147千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 232千円 保険解約返戻金 380千円 受取手数料 258千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 公開関連費用 1,817千円 支払利息 1,089千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,521千円 公開関連費用 10,684千円 事務所原状回復費用 2,280千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,349千円 公開関連費用 21,629千円 支払利息 1,307千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 944千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 772千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,811千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 1,249千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,811千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,690千円 無形固定資産 883千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,631千円 無形固定資産 3,566千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,959千円 無形固定資産 2,541千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係  (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 246,268千円 現金及び現金同等物 246,268千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係  (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,507,742千円 現金及び現金同等物 1,507,742千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,348,945千円 現金及び現金同等物 1,348,945千円

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,733</td> <td style="text-align: right;">41,181</td> <td style="text-align: right;">20,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,790</td> <td style="text-align: right;">22,315</td> <td style="text-align: right;">33,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,523</td> <td style="text-align: right;">63,497</td> <td style="text-align: right;">54,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,733	41,181	20,551	ソフトウェア	55,790	22,315	33,474	合計	117,523	63,497	54,025	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76,628</td> <td style="text-align: right;">55,688</td> <td style="text-align: right;">20,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,751</td> <td style="text-align: right;">35,956</td> <td style="text-align: right;">35,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,380</td> <td style="text-align: right;">91,645</td> <td style="text-align: right;">56,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	76,628	55,688	20,940	ソフトウェア	71,751	35,956	35,794	合計	148,380	91,645	56,734	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,928</td> <td style="text-align: right;">47,788</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,751</td> <td style="text-align: right;">28,382</td> <td style="text-align: right;">43,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,680</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">62,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,928	47,788	19,140	ソフトウェア	71,751	28,382	43,368	合計	138,680	76,170	62,509
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	61,733	41,181	20,551																																															
ソフトウェア	55,790	22,315	33,474																																															
合計	117,523	63,497	54,025																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	76,628	55,688	20,940																																															
ソフトウェア	71,751	35,956	35,794																																															
合計	148,380	91,645	56,734																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	66,928	47,788	19,140																																															
ソフトウェア	71,751	28,382	43,368																																															
合計	138,680	76,170	62,509																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,494千円 1年超 32,502千円 合計 56,997千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,930千円 1年超 32,183千円 合計 59,114千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,885千円 1年超 36,338千円 合計 65,224千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,200千円 減価償却費相当額 11,752千円 支払利息相当額 1,378千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,329千円 減価償却費相当額 15,474千円 支払利息相当額 1,518千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,430千円 減価償却費相当額 24,425千円 支払利息相当額 2,677千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券関係

前中間会計期間末（平成16年3月31日現在）、当中間会計期間末（平成17年3月31日現在）及び前事業年度末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間会計期間末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	426	348	△77

当中間会計期間末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	317	5	△311

前事業年度末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	371	148	△223

④ 持分法損益等

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 51,519.68円 1株当たり中間純利益 16,852.76円	1株当たり純資産額 120,180.72円 1株当たり中間純利益 17,844.85円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 16,790.08円	1株当たり純資産額 114,229.86円 1株当たり当期純利益 22,047.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。当社は、平成16年5月10日付で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たりの純資産額 17,333.46円 1株当たりの当期純利益 1,569.21円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	108,750	257,072	284,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	108,750	257,072	284,544
期中平均株式数(株)	6,453	14,406	12,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	905	—
(うち新株引受権(株))	—	(193)	—
(うち新株予約権(株))	—	(712)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権 2種類 潜在株式の数 154株	—————	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権 2種類 潜在株式の数 304株 商法第280条ノ20の規定に基づく 新株予約権 1種類 潜在株式の数 800株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 平成16年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月10日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,453株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,759.84円 1株当たり中間純利益 8,426.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>2. 平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年4月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年4月9日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 407株</p> <p>(3) 新株予約権の総数 407株</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社株式は平成16年10月1日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場しております。株式上場にあたり、平成16年8月30日および平成16年9月9日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 644,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>(7) 払込金額の総額 966,000,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 637,500,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 318,750,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の使途 Webシステム等の設備投資および運転資金</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。 (5) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額150千円に 新株予約権1個当たりの株式数を乗 じた金額とする。 (6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載はおこなっておりません。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

第14期中間会計期間における販売実績を事業別ごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別の名称	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
		千円
キャリア情報事業	1,223,324	169.2
Web求人広告	646,138	197.7
情報誌求人広告	478,912	156.9
その他	98,273	108.4
人材紹介事業	159,897	121.3
合計	1,383,222	161.8

(注) 本表の金額には、消費税は含まれておりません。